



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529

上場取引所 東証一部・名証一部

URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役頭取

(氏名)谷川 憲三

問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長

(氏名)岩間 弘

TEL (0598)23-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日

平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	53,799	3.8	2,312	△64.5	1,057	△71.0
19年3月期	51,825	2.0	6,504	34.8	3,647	59.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	5	76	—	—	1.4	0.1	4.3
19年3月期	19	83	—	—	4.4	0.4	12.6

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

一百万円

19年3月期

一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円			円	銭	
20年3月期	1,743,479	69,365		3.9	370	97	9.79
19年3月期	1,708,774	85,236		4.9	453	53	10.78

(参考) 自己資本

20年3月期 67,544百万円

19年3月期 83,385百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	△8,250	1,261		△1,591		63,598	
19年3月期	△6,422	△6,982		8,969		72,182	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 2 銭 50	円 2 銭 50	円 5 銭 00	920	25.2	1.1
20年3月期	円 2 銭 50	円 2 銭 50	円 5 銭 00	919	86.8	1.2
21年3月期(予想)	円 2 銭 50	円 2 銭 50	円 5 銭 00	—	23.9	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	23,800	△9.2	2,720	△29.6	1,605	△20.3	8	81
通期	48,400	△10.0	6,610	185.9	3,810	260.5	20	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 184,358,000株 19年3月期 184,358,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,288,099株 19年3月期 502,540株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,393	5.3	2,191	△65.6	1,031	△71.5
19年3月期	43,109	0.5	6,367	36.5	3,623	59.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	61	—	—
19年3月期	19	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年3月期	1,730,823	67,527	3.9	370	58	9.71
19年3月期	1,694,830	83,394	4.9	453	21	10.76

(参考) 自己資本 20年3月期 67,527百万円 19年3月期 83,394百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	19,700	△10.0	2,700	△28.4	1,600	△20.3	8	78
通期	40,300	△11.2	6,500	196.7	3,800	268.6	20	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当行の連結経営成績は、次のようになりました。

資金利益は、貸出金利息が残高の増加及び利回りの上昇により増加し、有価証券利息配当金も増加したものの、預金利息の増加がこれらを上回ったことから、前期比15億12百万円減少し、297億31百万円となりました。また、役務取引等利益は、金融市場の混乱により投資信託販売が減少し、投資信託受入手数料が減少したことなどから、前期比5億41百万円減少しました。

貸倒償却引当費用につきましては、不良債権処理額が資産の健全化の進展に伴い減少したことに加え、一般貸倒引当金戻入が前期比増加したことから、前期比16億77百万円減少し39億71百万円となりました。

しかし、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に伴い、保有有価証券の減損処理を行ったことなどから、経常利益は前期比41億92百万円減少し、23億12百万円、当期純利益は前期比25億90百万円減少して10億57百万円となりました。

平成20年度の業績につきましては、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、リスク管理体制の強化などによる健全性の向上と時代に即応できる人材の育成強化を図りつつ、業績の向上に努める所存です。

これらの実践により、21年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益66億10百万円、当期純利益38億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行の連結財政状態は次のようになりました。

①預金

預金は、順調に推移しており、個人預金を中心に期中467億円増加し、期末残高は、1兆5,968億円となりました。預かり資産につきましては、国債保護預かり残高は期中4億円増加したものの、投資信託につきましては、金融市場の混乱に伴い、基準価格が下落したことを主因とし、投資信託預かり残高では期中121億円の減少となりました。また、一時払い生命保険販売額は期中で38億円となりました。

②貸出金

貸出金につきましては、住宅ローンで期中100億円の増加となったことに加え、企業の資金需要に回復の兆しが見られたことから、期中359億円増加し、期末残高は、1兆831億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、金融市場の混乱を受け慎重な運用方針としたことなどから、期中333億円減少し、期末残高は、4,878億円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が順調に増加した一方、貸出金が順調に増加したことに加え、余剰資金を効率的に運用するために、コールローンを増加させたことなどから、△82億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから、12億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え自己株式の取得を行ったことから、△15億円となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期比85億円減少し、635億円となりましたが、手許流動性は十分確保されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、積極的なIT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に沿い、当期の年間配当金につきましては、安定的な配当の継続を第一義として1株当たり5円とさせていただくこととし、引続き財務体質の強化に努め、かつ、銀行の社会的使命を全うしながら、株主各位のご支援に報いるよう努めてまいります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に沿い、1株当たり年間5円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①リスク管理体制

当行は、取締役会で決議されたリスク管理の基本方針（リスク・マネージメント・トータル・プラン）に基づき、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク等につきまして、それぞれの基本方針を定め、その方針に従って、課題の抽出、対応策の検討実施等を行っていく体制を整備するなど、リスク管理体制の強化に努めております。

具体的には、リスク管理機関として頭取を委員長とした役付取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」と、その下部組織として各関連部長からなる「リスク管理小委員会」を設置しています。さらに、「リスク管理小委員会」の下部組織として、市場関連リスク、流動性リスク、信用リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの6つのリスク管理執行グループを設け、各種リスクについて各管理担当部署を定め適正な管理を実施しております。これらを統合的に管理するため管理方針及び管理規定を定めるとともに、統合的なリスク管理部署としてリスク管理部を設置し、銀行全体のリスクを管理・統合する体制を整備しています。

②当行が対応すべきリスク

当行が管理すべき重要なリスクを挙げると、次の6つのリスクがあります。

(イ)信用リスク

取引先が倒産等により債務を履行できなくなるリスクです。

(ロ)市場関連リスク

金利や為替、株式などで相場等の市場リスク要因が変動することにより、金融商品の時価が変動するリスクです。

(ハ)流動性リスク

手許資金が減少し、取引の決済に支障をきたすようなリスクと、市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり、解消することができないリスクです。

(ニ)事務リスク

事務処理上のミスや事故等のトラブルから生じるリスクです。

(ホ)システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等システムの不備等により被るリスク、さらにコンピュータが不正に利用されることにより被るリスクです。

(ヘ)法務リスク

法令等違反、各種取引上の法律関係における不確実性、解釈の相違及び不完全な認識により損失を被るリスクです。

③リスクの顕在化による財務面への影響

上記リスクが顕在化した場合には、当行の財務の状態に次のような影響を及ぼす可能性があります。

(イ)信用リスク

・不良債権の状況

当行は不良債権を抱えておりますが、不良債権の縮小を図るため、償却、引当の強化、オフバランス化の促進等組織をあげて取り組んでおります。しかしながら、日本の景気の動向、不動産価格の変動及び当行融資先の経営状況の変動等によって、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績及び財務状態に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

・貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提・見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。また、経済、景気全般の悪化により設定した前提・見積りを変更せざるを得なくなり、あるいは担保価格の下落その他の予期し得ない理由により、当行が貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(ロ)市場関連リスク

当行は、国債等を中心として株式を含む有価証券への投資業務を行っておりますので、当行の業績及び財務状態はこのような投資業務に伴うリスクにさらされております。リスクとしては、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等があげられます。例えば、金利が急上昇した場合、当行が保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招くおそれもあります。

(ハ)流動性リスク

悪質な風評が発生し短期間に大量の預金が払い出されることにより、手許資金が不足し取引の決済に支障をきたしたり、あるいは市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり解消することができない場合、予期しない資金調達費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)事務リスク

事務処理やシステム上のトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)システムリスク

自行や他行のコンピュータの故障によるトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)法務リスク

法律に反する行為、不適切な内容の契約の締結等から、経済的損失が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④自己資本比率が悪化するリスク

当行は海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準である4%以上を維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることになります。

当行が管理すべき6つのリスクの顕在化による影響以外に、当行の自己資本比率に影響を与える要因には次の事項が考えられます。

- (イ) 繰延税金資産の算出における予測・仮定と実際の結果との乖離が発生する状況
- (ロ) 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることについての困難な状況
- (ハ) 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- (ニ) その他の不利益な展開

なお、これらの要因に対しましては、次のとおり対応していく所存です。

- (イ) 繰延税金資産の算出におきましては、精度の高い利益計画を立て予測・仮定と実際の結果との乖離の縮小を図ります。
- (ロ) 収益力を強化し、自己資本の一層の充実強化を図ります。
- (ハ) 自己資本比率の基準及び算定方法の変更に対する情報を早期に収集し、事前に具体的対応策等を立てられる体制を整備します。
- (ニ) リスク管理体制のより一層の強化を図ります。

2 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

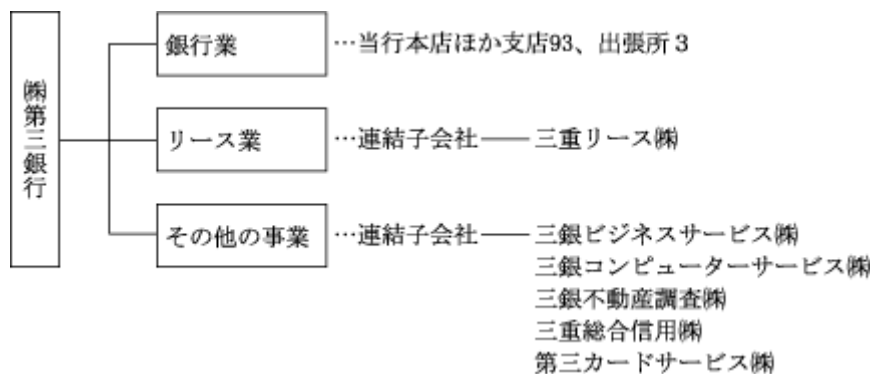
【リース業】

三重リース株式会社において、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生み育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。同時にコンプライアンスを重視し、実践していくことで社会からの信頼にお応えしてまいります。また、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供することにより、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇気と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのため、組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじコンプライアンスを実践するとともに、気配りや心づかいを大切にされた職場作りを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標

私ども金融機関をとりまく経営環境は、サブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱の影響が残り、国内景気が足踏みする中で、当行の主たる取引先である中小企業に関しても業況改善の動きは鈍く、加えて金融機関間の競争が一段と激化していることなどから、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当行では平成16年4月から、平成24年10月に当行が創立100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1～」と定め、それまでの9年間で3年ごとの3つのステージに分けて、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「収益重視の活動ができる銀行づくり」「人が育ち人が活きる銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針として定め、ビジョンの実現に向けて取り組んでおります。平成19年3月でファーストステージ（不良債権の処理、意識改革）がほぼ目標どおりの成果をあげて終了いたしました。昨年4月、平成22年3月までを計画期間とする新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～2nd Stage」をスタートさせました。100周年に向けて着実に前進すること、一步一步大きく強くなることを目標としてセカンドステージを「Step by Step」のステージと位置づけ、「強固な取引基盤による収益力の強化」を最大のテーマとし、「コア戦略」として「事業融資基盤の拡充」「ライフプラン提案力の強化」「個人向けローンの拡充」を設定しました。1年目の成果としましては、貸出金や預金など量的な面では順調な成果を収めることができましたが、想定外の金融市場の混乱等の要因から収益面では不本意な結果となりました。今後2年間、セカンドステージの諸目標達成に向けて役職員一同総力を結集し努力してまいります。

平成19年10月、当行は平成15年度から18年度にかけて2次にわたって取り組んだ地域密着型金融に係る推進計画の成果を踏まえ、地域金融機関の社会的使命として、地域密着型金融をさらに高度化させるため、現在推進中の中期経営計画の計画期間に合わせ、同計画に盛り込まれた施策を中心に平成22年3月までの地域密着型金融推進のための具体策を定めるとともに、数値目標を設定しその実現に向けて取り組んでおります。今後とも、ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の支援強化、事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の活用、地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献などを実践していくことにより目標の達成に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
現金預け金	※6	73,665	4.31	64,643	3.71	△ 9,022
コールローン及び買入手形		1,180	0.07	30,000	1.72	28,820
商品有価証券		1,865	0.11	1,739	0.10	△ 126
金銭の信託		4,140	0.24	2,728	0.16	△ 1,412
有価証券	※6, 13	521,247	30.50	487,850	27.98	△ 33,397
貸出金	※1, 2, 3, 4, 5, 7	1,047,175	61.28	1,083,149	62.13	35,974
外国為替	※5	2,516	0.15	2,063	0.12	△ 453
その他資産	※6	31,431	1.84	35,443	2.03	4,012
有形固定資産	※9, 10	27,480	1.61	27,910	1.60	430
建物		6,224		6,397		173
土地	※8	17,919		18,339		420
建設仮勘定		—		39		39
その他の有形固定資産		3,337		3,133		△ 204
無形固定資産		1,427	0.08	1,230	0.07	△ 197
ソフトウェア		1,340		1,144		△ 196
その他の無形固定資産		87		86		△ 1
繰延税金資産		7,573	0.44	16,567	0.95	8,994
支払承諾見返	※13	7,429	0.44	6,161	0.35	△ 1,268
貸倒引当金		△ 18,361	△ 1.07	△ 16,008	△ 0.92	2,353
資産の部合計		1,708,774	100.00	1,743,479	100.00	34,705

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
預金	※6	1,550,131	90.72	1,596,891	91.59	46,760
借入金	※6,11	19,814	1.16	18,427	1.06	△ 1,387
外国為替		7	0.00	41	0.00	34
社債	※12	17,000	0.99	17,000	0.98	—
その他負債		18,201	1.07	24,086	1.38	5,885
賞与引当金		1,045	0.06	1,061	0.06	16
役員賞与引当金		33	0.00	21	0.00	△ 12
退職給付引当金		5,817	0.34	5,984	0.34	167
役員退職慰労引当金		—	—	283	0.02	283
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	113	0.01	113
偶発損失引当金		—	—	51	0.00	51
再評価に係る繰延税金負債	※8	4,058	0.24	3,988	0.23	△ 70
支払承諾	※13	7,429	0.43	6,161	0.35	△ 1,268
負債の部合計		1,623,538	95.01	1,674,114	96.02	50,576
(純資産の部)						
資本金		22,461	1.31	22,461	1.29	—
資本剰余金		17,761	1.04	17,761	1.02	—
利益剰余金		29,042	1.70	29,287	1.68	245
自己株式		△ 216	△ 0.01	△ 880	△ 0.05	△ 664
株主資本合計		69,048	4.04	68,629	3.94	△ 419
その他有価証券評価差額金		11,408	0.67	△ 4,299	△ 0.25	△ 15,707
繰延ヘッジ損益		△ 579	△ 0.03	△ 186	△ 0.01	393
土地再評価差額金	※8	3,507	0.20	3,401	0.20	△ 106
評価・換算差額等合計		14,336	0.84	△ 1,085	△ 0.06	△ 15,421
少数株主持分		1,850	0.11	1,821	0.10	△ 29
純資産の部合計		85,236	4.99	69,365	3.98	△ 15,871
負債及び純資産の部合計		1,708,774	100.00	1,743,479	100.00	34,705

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
経常収益		51,825	100.00	53,799	100.00	1,974
資金運用収益		33,872		35,687		1,815
貸出金利息		23,170		24,759		1,589
有価証券利息配当金		10,568		10,668		100
コールローン利息及び買入 手形利息		75		173		98
預け金利息		2		3		1
その他の受入利息		55		82		27
役員取引等収益		4,994		4,880		△ 114
その他業務収益		1,012		2,925		1,913
その他経常収益		11,946		10,306		△ 1,640
経常費用		45,320	87.45	51,487	95.70	6,167
資金調達費用		2,635		5,970		3,335
預金利息		1,835		4,995		3,160
譲渡性預金利息		1		—		△ 1
コールマネー利息及び売渡 手形利息		1		5		4
債券貸借取引支払利息		13		—		△ 13
借入金利息		316		377		61
社債利息		178		329		151
金利スワップ支払利息		282		253		△ 29
その他の支払利息		6		8		2
役員取引等費用		2,030		2,458		428
その他業務費用		3,164		5,145		1,981
営業経費		23,216		22,795		△ 421
その他経常費用		14,273		15,117		844
貸倒引当金繰入額		4,496		3,064		△ 1,432
その他の経常費用	※1	9,776		12,052		2,276
経常利益		6,504	12.55	2,312	4.30	△ 4,192
特別利益		12	0.02	13	0.03	1
固定資産処分益		1		2		1
償却債権取立益		11		11		0
特別損失		89	0.17	713	1.33	624
固定資産処分損		18		52		34
減損損失	※3	53		190		137
その他の特別損失	※2	16		471		455
税金等調整前当期純利益		6,428	12.40	1,612	3.00	△ 4,816
法人税、住民税及び事業税		209	0.40	85	0.16	△ 124
法人税等調整額		2,517	4.86	476	0.88	△ 2,041
少数株主利益 (△は少数株主損失)		54	0.10	△ 6	△ 0.01	△ 60
当期純利益		3,647	7.04	1,057	1.97	△ 2,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,461	17,761	26,217	△ 196	66,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 460		△ 460
剰余金の配当			△ 460		△ 460
役員賞与(注)			△ 22		△ 22
当期純利益			3,647		3,647
自己株式の取得				△ 19	△ 19
土地再評価差額金の取崩			120		120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,825	△ 19	2,805
平成19年3月31日残高(百万円)	22,461	17,761	29,042	△ 216	69,048

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,669	—	3,628	15,297	1,851	83,392
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 460
剰余金の配当						△ 460
役員賞与(注)						△ 22
当期純利益						3,647
自己株式の取得						△ 19
土地再評価差額金の取崩						120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 261	△ 579	△ 120	△ 960	△ 0	△ 961
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 261	△ 579	△ 120	△ 960	△ 0	1,844
平成19年3月31日残高(百万円)	11,408	△ 579	3,507	14,336	1,850	85,236

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,461	17,761	29,042	△ 216	69,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 460		△ 460
剰余金の配当			△ 459		△ 459
当期純利益			1,057		1,057
自己株式の取得				△ 664	△ 664
土地再評価差額金の取崩			106		106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	244	△ 664	△ 419
平成20年3月31日残高(百万円)	22,461	17,761	29,287	△ 880	68,629

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,408	△ 579	3,507	14,336	1,850	85,236
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 460
剰余金の配当						△ 459
当期純利益						1,057
自己株式の取得						△ 664
土地再評価差額金の取崩						106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 15,707	392	△ 106	△ 15,421	△ 28	△ 15,450
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 15,707	392	△ 106	△ 15,421	△ 28	△ 15,870
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 4,299	△ 186	3,401	△ 1,085	1,821	69,365

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,428	1,612	△ 4,816
減価償却費		5,666	6,415	749
減損損失		53	190	137
貸倒引当金の増加額		△ 1,858	△ 2,352	△ 494
賞与引当金の増加額		18	15	△ 3
役員賞与引当金の増加額		33	△ 11	△ 44
退職給付引当金の増加額		325	167	△ 158
役員退職慰労引当金の増加額		—	283	283
睡眠預金払戻損失引当金の増加額		—	113	113
偶発損失引当金の増加額		—	51	51
資金運用収益		△ 33,872	△ 35,687	△ 1,815
資金調達費用		2,635	5,970	3,335
有価証券関係損益(△)		△ 2,980	△ 384	2,596
金銭の信託の運用損益(△)		699	1,403	704
為替差損益(△)		0	3	3
固定資産処分損益(△)		17	49	32
役員賞与の支払額		△ 30	—	30
貸出金の純増(△)減		△ 31,252	△ 35,973	△ 4,721
預金の純増減(△)		42,801	46,759	3,958
商品有価証券の純増(△)減		△ 438	126	564
コールローン等の純増(△)減		1,991	△ 28,819	△ 30,810
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△ 26,104	—	26,104
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減		△ 9	437	446
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)		△ 161	△ 1,386	△ 1,225
その他資産の純増(△)減		△ 4,808	△ 8,750	△ 3,942
その他負債の純増減(△)		3,209	9,117	5,908
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 671	453	1,124
外国為替(負債)の純増減(△)		1	34	33
資金運用による収入		33,560	36,410	2,850
資金調達による支出		△ 1,668	△ 4,452	△ 2,784
その他		83	—	△ 83
小計		△ 6,329	△ 8,201	△ 1,872
法人税等の支払額		△ 93	△ 49	44
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,422	△ 8,250	△ 1,828

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 116,024	△ 173,843	△ 57,819
有価証券の売却による収入		58,613	133,970	75,357
有価証券の償還による収入		51,876	43,614	△ 8,262
有形固定資産の取得による支出		△ 1,277	△ 2,186	△ 909
有形固定資産の売却による収入		252	2	△ 250
無形固定資産の取得による支出		△ 423	△ 296	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,982	1,261	8,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の借入による収入		2,969	—	△ 2,969
劣後特約付社債の発行による収入		6,946	—	△ 6,946
配当金支払額		△ 920	△ 919	1
少数株主への配当金支払額		△ 7	△ 7	—
自己株式の取得による支出		△ 19	△ 664	△ 645
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,969	△ 1,591	△ 10,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 3	△ 3
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 4,436	△ 8,584	△ 4,148
VI 現金及び現金同等物の期首残高		76,618	72,182	△ 4,436
VII 現金及び現金同等物の期末残高		72,182	63,598	△ 8,584

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 主要な会社名 三重リース㈱ 三重総合信用㈱ (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 6社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>当連結会計年度に係る社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>———</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,095百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,163百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同 左
	(8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。	(9) 退職給付引当金の計上基準 同 左
	———	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額337百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業経費は、54百万円減少し、経常利益は同額増加しております。また、特別損失は337百万円増加し、税金等調整前当期純利益は283百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所にて記載しております。</p>
	<p>———</p>	<p>(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は35百万円、特別損失は78百万円それぞれ増加し、経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は113百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(12) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、その他の経常費用が51百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(16)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は83,964百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(支払承諾および支払承諾見返の相殺) 有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ8,571百万円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する実務対応報告) 従来、社債発行費は、資産として計上し3年間の均等償却を行っておりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行費は35百万円減少し、「その他業務費用」中の社債発行費償却は同額増加するとともに、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業経費は33百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,620百万円、延滞債権額は26,241百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は676百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,908百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,446百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,072百万円であります。</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,694百万円、延滞債権額は23,393百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は818百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,337百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,243百万円あります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,365百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">11,449百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">9,879百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,040百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は408百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、434,931百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが430,496百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	100百万円	有価証券	16,828百万円	預り手形	17百万円	その他資産	1,203百万円	未経過リース料	11,449百万円	預金	1,354百万円	借入金	9,879百万円	<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り手形</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">8,609百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,409百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は409百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、452,322百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが446,167百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	100百万円	有価証券	16,841百万円	預り手形	750百万円	その他資産	1,028百万円	未経過リース料	10,000百万円	預金	2,649百万円	借入金	8,609百万円
預け金	100百万円																												
有価証券	16,828百万円																												
預り手形	17百万円																												
その他資産	1,203百万円																												
未経過リース料	11,449百万円																												
預金	1,354百万円																												
借入金	9,879百万円																												
預け金	100百万円																												
有価証券	16,841百万円																												
預り手形	750百万円																												
その他資産	1,028百万円																												
未経過リース料	10,000百万円																												
預金	2,649百万円																												
借入金	8,609百万円																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,835百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,650百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">2,006百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">(当連結会計年度圧縮記帳額 21百万円)</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p> <p>※12. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,571百万円であります。</p>	<p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,479百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,966百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">2,006百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p> <p>※12. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,364百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却102百万円、株式等償却563百万円、債権売却による損失1,049百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県外</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地・建物	14百万円	営業店舗	土地等	19百万円	三重県外	営業店舗	土地等	19百万円	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却292百万円、株式等償却1,107百万円、債権売却による損失563百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別損失には、役員退職慰労引当金の過年度分繰入額337百万円、睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入額78百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、190百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地	159百万円	営業店舗	土地等	31百万円
地域	用途	種類	減損損失																								
三重県内	遊休資産	土地・建物	14百万円																								
	営業店舗	土地等	19百万円																								
三重県外	営業店舗	土地等	19百万円																								
地域	用途	種類	減損損失																								
三重県内	遊休資産	土地	159百万円																								
	営業店舗	土地等	31百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358	—	—	184,358	
合計	184,358	—	—	184,358	
自己株式					
普通株式	453	48	—	502	(注)
合計	453	48	—	502	

(注) 自己株式の普通株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	460	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	460	その他利益 剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358	—	—	184,358	
合計	184,358	—	—	184,358	
自己株式					
普通株式	502	1,785	—	2,288	(注)
合計	502	1,785	—	2,288	

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,785千株は、自己株式の買付による増加1,688千株、単元未満株式の買取りによる増加97千株であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	460	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	459	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	455	その他利益 剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	73,665	現金預け金勘定	64,643
定期預け金	△501	定期預け金	△441
その他の預け金	△981	その他の預け金	△604
現金及び現金同等物	<u>72,182</u>	現金及び現金同等物	<u>63,598</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,920	7,786	1,118	51,825	—	51,825
(2) セグメント間の内部 経常収益	189	842	847	1,878	(1,878)	—
計	43,109	8,628	1,965	53,703	(1,878)	51,825
経常費用	36,741	8,558	1,891	47,192	(1,871)	45,320
経常利益	6,367	69	74	6,511	(7)	6,504
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,694,830	22,383	7,209	1,724,423	(15,648)	1,708,774
減価償却費	1,332	4,326	7	5,666	—	5,666
減損損失	53	—	—	53	—	53
資本的支出	1,726	5,135	1	6,863	—	6,863

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他の事業……クレジットカード、現金整理委託業等

3. 会計方針の変更による影響は次のとおりであります。

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における経常費用は、「銀行業」が35百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における経常費用は、「銀行業」が20百万円、「リース業」が2百万円、「その他の事業」が11百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	45,219	7,501	1,077	53,799	—	53,799
(2) セグメント間の内部 経常収益	173	856	1,004	2,034	(2,034)	—
計	45,393	8,358	2,081	55,834	(2,034)	53,799
経常費用	43,201	8,333	1,975	53,511	(2,024)	51,487
経常利益	2,191	25	106	2,322	(10)	2,312
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,730,823	19,852	7,328	1,758,005	(14,525)	1,743,479
減価償却費	1,373	5,035	6	6,415	—	6,415
減損損失	190	—	—	190	—	190
資本的支出	2,403	4,623	4	7,032	—	7,032

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他の事業……………クレジットカード、現金整理委託業等

3. 会計方針の変更による影響は次のとおりであります。

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「銀行業」は経常費用が60百万円減少し、経常利益が同額増加しております。また、「リース業」は経常費用が2百万円増加し、経常利益が同額減少しております。「その他の事業」は経常費用が4百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における経常費用は、「銀行業」が35百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度における経常費用は、「銀行業」が51百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 7,320百万円</p> <p>退職給付引当金 2,308百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,741百万円</p> <p>未払事業税 19百万円</p> <p>賞与引当金 415百万円</p> <p>減価償却費 337百万円</p> <p>有価証券評価損 1,409百万円</p> <p>その他 1,088百万円</p> <p>繰延税金資産小計 15,641百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,657百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 13,984百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△6,411百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△6,411百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>7,573百万円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 7,047百万円</p> <p>退職給付引当金 2,384百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,018百万円</p> <p>未払事業税 2百万円</p> <p>賞与引当金 421百万円</p> <p>減価償却費 311百万円</p> <p>有価証券評価損 2,570百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,388百万円</p> <p>その他 1,025百万円</p> <p>繰延税金資産小計 18,170百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,603百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 16,567百万円</p> <p>繰延税金負債 <u>一百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>16,567百万円</u></p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.1%</u></p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>評価性引当額の増減 4.0%</p> <p>その他 <u>△0.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△7.6%</u></p> <p>住民税均等割 3.0%</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△3.3%</u></p> <p>その他 1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%</p>

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,865	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	41,655	57,369	15,714	16,560	846
債券	314,697	313,449	△1,247	1,277	2,525
国債	204,368	202,824	△1,544	438	1,982
地方債	26,118	26,066	△51	162	214
社債	84,210	84,559	348	677	328
その他	132,502	135,863	3,361	5,177	1,816
合計	488,855	506,683	17,828	23,016	5,187

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について558百万円減損処理を行っております。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	58,542	4,526	1,000

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,824
地方債	202
社債	8,571
その他	3,965

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	17,927	121,010	137,482	44,827
国債	3,534	66,859	87,660	44,769
地方債	2,487	8,352	15,371	57
社債	11,905	45,798	34,450	—
その他	2,187	46,870	53,947	9,985
合計	20,115	167,880	191,429	54,812

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,739	24

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	44,486	42,412	△2,074	3,995	6,070
債券	306,329	307,074	744	2,708	1,963
国債	178,946	178,396	△549	767	1,317
地方債	33,097	33,765	667	716	48
社債	94,285	94,912	626	1,224	597
その他	129,938	123,576	△6,362	846	7,209
合計	480,754	473,062	△7,692	7,550	15,243

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、3,672百万円(うち、株式1,065百万円、債券246百万円、その他2,360百万円)であります。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	133,311	5,391	1,291

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,617
地方債	188
社債	9,364
その他	3,617

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	32,276	137,642	88,080	57,655
国債	21,526	72,256	27,002	57,611
地方債	2,226	12,880	18,802	43
社債	8,522	52,505	42,276	—
その他	3,980	46,839	45,233	7,538
合計	36,256	184,482	133,313	65,193

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,140	464

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,728	△901

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	17,828
その他有価証券	17,828
(△)繰延税金負債	6,411
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,416
(△)少数株主持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	11,408

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△7,692
その他有価証券	△7,692
(△)繰延税金負債	△3,387
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,305
(△)少数株主持分相当額	△5
その他有価証券評価差額金	△4,299

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当行の厚生年金基金は、平成16年4月1日に厚生労働大臣の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△12,400	△12,356
年金資産 (B)	2,381	2,216
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△10,018	△10,140
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,974	1,728
未認識数理計算上の差異 (E)	2,226	2,428
未認識数過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△5,817	△5,984
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△5,817	△5,984

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	446	481
利息費用	218	222
期待運用収益	△64	△71
数理計算上の差異の費用処理額	238	245
会計基準変更時差異の費用処理額	246	246
退職給付費用	1,086	1,124

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.8%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	453.53 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号平成14年9月 25日)が平成18年1月31日付で改 正され、会社法施行日以後終了す る連結会計年度から適用されるこ とになったことに伴い、当連結会 計年度から同適用指針を適用し、 1株当たりの純資産額は「繰延ヘ ッジ損益」を含めて算出しており ます。これにより、従来の方法に 比べ1株当たりの純資産額は3円 15銭減少しております。	370.97
1株当たり当期純利益	円	19.83	5.76

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	85,236	69,365
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,850	1,821
(うち少数株主持分)	1,850	1,821
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,385	67,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	183,855	182,069

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	3,647	1,057
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,647	1,057
普通株式の期中平均株式数	千株	183,879	183,404

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当行は平成20年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 決議内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総額 1,850,000株 (上限とする) 株式の取得価額の総額 700百万円 (上限とする) 取得する期間 平成20年4月22日から 平成20年9月22日まで

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプションは、該当ありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
現金預け金		73,096	4.31	64,189	3.71	△ 8,907
現金		33,475		37,023		3,548
預け金		39,620		27,166		△ 12,454
コールローン		1,180	0.07	30,000	1.73	28,820
商品有価証券		1,865	0.11	1,739	0.10	△ 126
商品国債		1,865		1,739		△ 126
金銭の信託		4,140	0.25	2,728	0.16	△ 1,412
有価証券	※1, 7, 14	521,024	30.74	487,655	28.18	△ 33,369
国債		202,824		178,396		△ 24,428
地方債		26,269		33,953		7,684
社債		93,131		104,276		11,145
株式		58,971		43,835		△ 15,136
その他の証券		139,829		127,193		△ 12,636
貸出金	※2, 3, 4, 5, 8	1,054,006	62.19	1,089,951	62.97	35,945
割引手形	※6	20,370		19,053		△ 1,317
手形貸付		90,726		92,290		1,564
証書貸付		802,748		829,433		26,685
当座貸越		140,161		149,173		9,012
外国為替		2,516	0.15	2,063	0.12	△ 453
外国他店預け		1,724		1,681		△ 43
買入外国為替	※6	701		311		△ 390
取立外国為替		90		70		△ 20
その他資産		10,870	0.64	15,972	0.92	5,102
未決済為替貸		257		182		△ 75
前払費用		54		47		△ 7
未収収益		2,815		2,632		△ 183
金融派生商品		19		7		△ 12
その他の資産	※7	7,722		13,102		5,380
有形固定資産	※10, 11	25,326	1.50	26,008	1.50	682
建物		6,067		6,250		183
土地	※9	17,652		18,072		420
建設仮勘定		—		39		39
その他の有形固定資産		1,606		1,645		39
無形固定資産		1,415	0.08	1,219	0.07	△ 196
ソフトウェア		1,330		1,136		△ 194
その他の無形固定資産		84		82		△ 2
繰延税金資産		6,642	0.39	15,617	0.90	8,975
支払承諾見返	※14	7,369	0.43	6,117	0.36	△ 1,252
貸倒引当金		△ 14,624	△ 0.86	△ 12,439	△ 0.72	2,185
資産の部合計		1,694,830	100.00	1,730,823	100.00	35,993

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
預金	※7	1,553,671	91.67	1,600,345	92.46	46,674
当座預金		68,223		67,082		△ 1,141
普通預金		479,883		482,480		2,597
貯蓄預金		16,480		17,005		525
通知預金		10,415		9,978		△ 437
定期預金		945,568		989,578		44,010
定期積金		18,739		17,818		△ 921
その他の預金		14,360		16,402		2,042
借入金		8,081	0.48	8,087	0.47	6
借入金	※12	8,081		8,087		6
外国為替		7	0.00	41	0.00	34
売渡外国為替		7		41		34
社債	※13	17,000	1.00	17,000	0.98	—
その他負債		14,487	0.86	20,364	1.18	5,877
未決済為替借		308		248		△ 60
未払法人税等		172		136		△ 36
未払費用		2,392		3,868		1,476
前受収益		1,075		1,436		361
給付補てん備金		7		13		6
金融派生商品		2,417		2,148		△ 269
その他の負債		8,113		12,511		4,398
賞与引当金		966	0.06	987	0.06	21
役員賞与引当金		20	0.00	8	0.00	△ 12
退職給付引当金		5,773	0.34	5,941	0.34	168
役員退職慰労引当金		—	—	248	0.02	248
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	113	0.01	113
偶発損失引当金		—	—	51	0.00	51
再評価に係る繰延税金負債	※9	4,058	0.24	3,988	0.23	△ 70
支払承諾	※14	7,369	0.43	6,117	0.35	△ 1,252
負債の部合計		1,611,435	95.08	1,663,296	96.10	51,861

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
資本金		22,461	1.32	22,461	1.29	—
資本剰余金		17,761	1.05	17,761	1.03	—
資本準備金		17,761		17,761		—
利益剰余金		28,979	1.71	29,197	1.69	218
利益準備金		6,434		6,434		—
その他利益剰余金		22,544		22,763		219
退職給与積立金		591		591		—
別途積立金		15,844		15,844		—
繰越利益剰余金		6,108		6,326		218
自己株式		△ 144	△ 0.01	△ 808	△ 0.05	△ 664
株主資本合計		69,058	4.07	68,612	3.96	△ 446
その他有価証券評価差額金		11,407	0.67	△ 4,298	△ 0.25	△ 15,705
繰延ヘッジ損益		△ 579	△ 0.03	△ 186	△ 0.01	393
土地再評価差額金	※9	3,507	0.21	3,401	0.20	△ 106
評価・換算差額等合計		14,336	0.85	△ 1,084	△ 0.06	△ 15,420
純資産の部合計		83,394	4.92	67,527	3.90	△ 15,867
負債及び純資産の部合計		1,694,830	100.00	1,730,823	100.00	35,993

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
経常収益		43,109	100.00	45,393	100.00	2,284
資金運用収益		33,686		35,553		1,867
貸出金利息		23,004		24,645		1,641
有価証券利息配当金		10,552		10,652		100
コールローン利息		75		173		98
預け金利息		0		0		0
その他の受入利息		53		81		28
役務取引等収益		4,261		4,148		△ 113
受入為替手数料		1,412		1,400		△ 12
その他の役務収益		2,848		2,748		△ 100
その他業務収益		1,012		2,925		1,913
商品有価証券売買益		15		27		12
国債等債券売却益		997		2,897		1,900
その他経常収益		4,148		2,766		△ 1,382
株式等売却益		3,528		2,493		△ 1,035
その他の経常収益		619		272		△ 347
経常費用		36,741	85.23	43,201	95.17	6,460
資金調達費用		2,454		5,797		3,343
預金利息		1,838		5,004		3,166
譲渡性預金利息		1		—		△ 1
コールマネー利息		1		5		4
債券貸借取引支払利息		13		—		△ 13
借入金利息		139		203		64
社債利息		178		329		151
金利スワップ支払利息		282		253		△ 29
その他の支払利息		0		0		0
役務取引等費用		2,257		2,517		260
支払為替手数料		299		300		1
その他の役務費用		1,957		2,217		260
その他業務費用		3,164		5,145		1,981
外国為替売買損		1,318		731		△ 587
国債等債券売却損		795		503		△ 292
国債等債券償還損		—		15		15
国債等債券償却		—		2,607		2,607
社債発行費償却		77		—		△ 77
金融派生商品費用		973		1,288		315
営業経費		22,583		22,928		345
その他経常費用		6,281		6,813		532
貸倒引当金繰入額		3,672		2,630		△ 1,042
貸出金償却		—		95		95
株式等売却損		205		773		568
株式等償却		562		1,105		543
金銭の信託運用損		699		1,403		704
その他の経常費用	※1	1,141		804		△ 337
経常利益		6,367	14.77	2,191	4.83	△ 4,176

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益		3	0.01	2	0.01	△ 1
固定資産処分益		1		—		△ 1
償却債権取立益		2		2		0
特別損失		72	0.17	626	1.38	554
固定資産処分損		18		48		30
減損損失	※3	53		190		137
その他の特別損失	※2	—		386		386
税引前当期純利益		6,299	14.61	1,567	3.46	△ 4,732
法人税、住民税及び事業税		64	0.15	52	0.12	△ 12
法人税等調整額		2,611	6.06	484	1.07	△ 2,127
当期純利益		3,623	8.40	1,031	2.27	△ 2,592

(3) 株主資本等変動計算書

I 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 (注2)	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	22,461	17,761	17,761	6,434	19,736	26,171	△124	66,269
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)					△460	△460		△460
剰余金の配当					△460	△460		△460
役員賞与(注1)					△15	△15		△15
当期純利益					3,623	3,623		3,623
自己株式の取得							△19	△19
土地再評価差額金の取崩					120	120		120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万 円)	—	—	—	—	2,808	2,808	△19	2,789
平成19年3月31日残高(百万円)	22,461	17,761	17,761	6,434	22,544	28,979	△144	69,058

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,665	—	3,628	15,293	81,562
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△460
剰余金の配当					△460
役員賞与(注1)					△15
当期純利益					3,623
自己株式の取得					△19
土地再評価差額金の取崩					120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△257	△579	△120	△957	△957
事業年度中の変動額合計(百万 円)	△257	△579	△120	△957	1,832
平成19年3月31日残高(百万円)	11,407	△579	3,507	14,336	83,394

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日残高	当事業年度中の変動額	平成19年3月31日残高
退職給与積立金	591百万円	—百万円	591百万円
別途積立金	15,844百万円	—百万円	15,844百万円
繰越利益剰余金	3,299百万円	2,808百万円	6,108百万円

II 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 (注2)	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	22,461	17,761	17,761	6,434	22,544	28,979	△144	69,058
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)					△460	△460		△460
剰余金の配当					△459	△459		△459
当期純利益					1,031	1,031		1,031
自己株式の取得							△664	△664
土地再評価差額金の取崩					106	106		106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万 円)	—	—	—	—	218	218	△664	△446
平成20年3月31日残高(百万円)	22,461	17,761	17,761	6,434	22,763	29,197	△808	68,612

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,407	△579	3,507	14,336	83,394
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△460
剰余金の配当					△459
当期純利益					1,031
自己株式の取得					△664
土地再評価差額金の取崩					106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,706	392	△106	△15,420	△15,420
事業年度中の変動額合計(百万 円)	△15,706	392	△106	△15,420	△15,866
平成20年3月31日残高(百万円)	△4,298	△186	3,401	△1,084	67,527

(注) 1. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日残高	当事業年度中の変動額	平成20年3月31日残高
退職給与積立金	591百万円	一百万円	591百万円
別途積立金	15,844百万円	一百万円	15,844百万円
繰越利益剰余金	6,108百万円	218百万円	6,326百万円

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 動産：3年～20年	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 動産：3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	当事業年度に係る社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、3年間の均等償却を行っております。	——
6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,095百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,163百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
		<p>(5) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額308百万円については、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業経費は60百万円減少し、経常利益は同額増加しております。また、特別損失は308百万円増加し、税引前当期純利益は248百万円減少しております。</p>
		<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は35百万円、特別損失は78百万円それぞれ増加し、経常利益は35百万円、税引前当期純利益は113百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(7) 偶発損失引当金の計上基準 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。 これにより、その他の経常費用が51百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同 左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は83,973百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(支払承諾および支払承諾見返の相殺) 有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ8,571百万円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する実務対応報告) 従来、社債発行費は、資産として計上し3年間の均等償却を行っていましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の「社債発行費」は35百万円減少し、「その他業務費用」中の「社債発行費償却」は同額増加するとともに、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業経費は20百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」に区分表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 81百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,379百万円、延滞債権額は25,038百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は620百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,589百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,627百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 81百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,335百万円、延滞債権額は22,639百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は774百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,271百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,020百万円あります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,072百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,040百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。 また、その他の資産のうち保証金は396百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、423,962百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが419,527百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	16,828百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,354百万円	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,365百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,841百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,409百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。 また、その他の資産のうち保証金は399百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、446,152百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが439,997百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	16,841百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,649百万円
有価証券	16,828百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	1,354百万円												
有価証券	16,841百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	2,649百万円												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,835百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,439百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,006百万円 (当事業年度圧縮記帳額 21百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は8,571百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,479百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,758百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,006百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,364百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. その他の経常費用には、債権売却による損失1,049百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当事業年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県外</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地・建物	14百万円	営業店舗	土地等	19百万円	三重県外	営業店舗	土地等	19百万円	<p>※1. その他の経常費用には、債権売却による損失563百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別損失は、役員退職慰労引当金の過年度分繰入額308百万円、睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入額78百万円であります。</p> <p>※3. 当事業年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し190百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地	159百万円	営業店舗	土地等	31百万円
地域	用途	種類	減損損失																								
三重県内	遊休資産	土地・建物	14百万円																								
	営業店舗	土地等	19百万円																								
三重県外	営業店舗	土地等	19百万円																								
地域	用途	種類	減損損失																								
三重県内	遊休資産	土地	159百万円																								
	営業店舗	土地等	31百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	303	48	—	352	(注)
合計	303	48	—	352	

(注) 普通株式の増加48千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

II 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	352	1,785	—	2,138	(注)
合計	352	1,785	—	2,138	

(注) 普通株式の増加1,785千株は、自己株式の買付による増加1,688千株、単元未満株式の買取りによる増加97千株であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金 算入限度超過額 6,499百万円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度額超過額 2,292百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,733百万円</p> <p>賞与引当金超過額 383百万円</p> <p>減価償却費 337百万円</p> <p>有価証券評価損 1,410百万円</p> <p>その他 1,048百万円</p> <p>繰延税金資産小計 14,705百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,657百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 13,047百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△6,405百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△6,405百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,642百万円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金 算入限度超過額 6,278百万円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度額超過額 2,358百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 977百万円</p> <p>賞与引当金超過額 391百万円</p> <p>減価償却費 311百万円</p> <p>有価証券評価損 2,570百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,383百万円</p> <p>その他 949百万円</p> <p>繰延税金資産小計 17,221百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,603百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 15,617百万円</p> <p>繰延税金負債 <u>一百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>15,617百万円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.1%</u></p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>評価性引当額の増減 4.0%</p> <p>その他 <u>△0.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△7.6%</u></p> <p>住民税均等割 3.0%</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△3.4%</u></p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2%</p>

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	453.21 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は3円14銭減少しております。	370.58
1株当たり当期純利益	円	19.69	5.61

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	83,394	67,527
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,394	67,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	184,005	182,219

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	3,623	1,031
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,623	1,031
普通株式の期中平均株式数	千株	184,030	183,554

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当行は平成20年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総額 1,850,000株 (上限とする)</p> <p>株式の取得価額の総額 700百万円 (上限とする)</p> <p>取得する期間 平成20年4月22日から 平成20年9月22日まで</p>

平成20年3月期決算説明資料

株式会社 第三銀行

[目 次]

(平成20年3月期決算説明資料)	頁
平成19年度決算の概況	
1．損益状況	【単体】 1
	【連結】 2
2．業務粗利益	【単体】 3
3．利鞘	【単体】 3
4．有価証券関係損益	【単体】 3
5．自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】 4
6．ROE	【単体】 4
貸出金等の状況	
1．リスク管理債権の状況	【単体・連結】 5
2．貸倒引当金の状況	【単体・連結】 6
3．金融再生法開示債権	【単体】 6
4．金融再生法開示債権の保全状況	【単体】 6
5．自己査定結果・金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	【単体】 7
6．業種別貸出状況等	
業種別貸出金	【単体】 8
消費者ローン残高	【単体】 8
中小企業等貸出比率	【単体】 8
有価証券の評価損益	
1．有価証券の評価基準	【単体・連結】 9
2．評価損益	【単体・連結】 9
平成20年度(第100期)業績予想	【単体】 10

平成19年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成20年3月期		平成19年3月期
			平成19年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	29,181	1,910	31,091
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	29,409	1,481	30,890
資 金 利 益	3	29,771	1,469	31,240
役 務 取 引 等 利 益	4	1,631	373	2,004
そ の 他 業 務 利 益	5	2,220	68	2,152
(うち国債等債券損益)	6	227	428	201
経 費 (除く臨時処理分)	7	22,268	212	22,056
人 件 費	8	12,481	104	12,377
物 件 費	9	8,834	120	8,714
税 金	10	952	12	964
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	11	6,913	2,122	9,035
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	7,141	1,692	8,833
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	1,646	579	1,067
業 務 純 益	14	8,559	1,544	10,103
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	227	428	201
臨 時 損 益	16	6,367	2,632	3,735
不 良 債 権 処 理 額	17	4,987	802	5,789
貸 出 金 償 却	18	95	95	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	4,276	464	4,740
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	51	51	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	21	563	486	1,049
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	22	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	23	3,341	1,380	4,721
株 式 等 関 係 損 益	24	614	2,146	2,760
株 式 等 売 却 益	25	2,493	1,035	3,528
株 式 等 売 却 損	26	773	568	205
株 式 等 償 却	27	1,105	543	562
そ の 他 臨 時 損 益	28	1,995	1,289	706
経 常 利 益	29	2,191	4,176	6,367
特 別 損 益	30	623	555	68
うち固定資産処分損益	31	48	31	17
固 定 資 産 処 分 益	32	-	1	1
固 定 資 産 処 分 損	33	48	30	18
う ち 減 損 損 失	34	190	137	53
うち役員退職慰労引当金繰入額	35	308	308	-
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	36	78	78	-
税 引 前 当 期 純 利 益	37	1,567	4,732	6,299
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	52	12	64
法 人 税 等 調 整 額	39	484	2,127	2,611
当 期 純 利 益	40	1,031	2,592	3,623

【連結】

(単位：百万円)

		平成20年3月期		平成19年3月期
			平成19年3月期比	
連結業務粗利益	1	29,933	2,122	32,055
資金利益	2	29,731	1,512	31,243
役務取引等利益	3	2,422	541	2,963
その他業務利益	4	2,220	68	2,152
営業経費	5	22,795	421	23,216
営業経費(除く臨時処理分)	6	22,115	572	22,687
貸倒償却引当費用 + +	7	3,971	1,677	5,648
一般貸倒引当金繰入	8	1,720	952	768
不良債権処理額	9	5,692	725	6,417
貸出金償却	10	292	190	102
個別貸倒引当金繰入	11	4,784	481	5,265
偶発損失引当金繰入額	12	51	51	-
その他の債権売却損等	13	563	486	1,049
特定海外債権引当勘定繰入額	14	-	-	-
株式等関係損益	15	612	2,166	2,778
持分法による投資損益	16	-	-	-
その他の臨時損益	17	1,466	2,001	535
経常利益	18	2,312	4,192	6,504
特別損益	19	699	623	76
税金等調整前当期純利益	20	1,612	4,816	6,428
法人税、住民税及び事業税	21	85	124	209
法人税等調整額	22	476	2,041	2,517
少数株主利益	23	6	60	54
当期純利益	24	1,057	2,590	3,647

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	25	9,537	599	10,136
連結コア業務純益	26	8,045	1,120	9,165

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
国内業務粗利益	28,989	108	28,881
(同上業務粗利益率)	(1.81%)	(0.06%)	(1.87%)
国際業務粗利益	192	2,018	2,210
(同上業務粗利益率)	(0.17%)	(1.68%)	(1.85%)
業務粗利益	29,181	1,910	31,091
(同上業務粗利益率)	(1.82%)	(0.18%)	(2.00%)
業務純益	8,559	1,544	10,103

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
資金運用利回(A)	2.21	0.04	2.17
貸出金利回(B)	2.35	0.10	2.25
有価証券利回	2.03	0.05	2.08
資金調達原価(C)	1.78	0.18	1.60
預金等原価(D)	1.75	0.17	1.58
預金等利回	0.32	0.20	0.12
経費率	1.43	0.03	1.46
総資金利鞘(A-C)	0.43	0.14	0.57
預貸金利鞘(B-D)	0.60	0.07	0.67

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	227	428	201
売却益	2,897	1,900	997
償還益	-	-	-
売却損	503	292	795
償還損	15	15	-
償却	2,607	2,607	-
株式等損益(3勘定戻)	614	2,146	2,760
売却益	2,493	1,035	3,528
売却損	773	568	205
償却	1,105	543	562

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、平成19年3月期から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.71	1.05	10.76
(2) Tier 1	63,857	4,741	68,598
(3) Tier 2	31,511	1,144	32,655
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,786	64	5,850
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,325	79	3,404
(ハ) うち期限付劣後債務	22,400	1,000	23,400
(4) 控除項目	480	14	494
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	-	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	430	14	444
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	94,888	5,871	100,759
(6) リスク・アセット	976,783	40,717	936,066

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.79	0.99	10.78
(2) Tier 1	65,680	4,744	70,424
(3) Tier 2	31,924	833	32,757
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	6,199	247	5,952
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,325	79	3,404
(ハ) うち期限付劣後債務	22,400	1,000	23,400
(4) 控除項目	480	14	494
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	-	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	430	14	444
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	97,124	5,563	102,687
(6) リスク・アセット	991,965	39,506	952,459

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
業 務 純 益 ベ ー ス	12.00	2.59	14.59
当 期 純 利 益 ベ ー ス	1.44	3.79	5.23

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,335	44	2,379
	延滞債権	22,639	2,399	25,038
	3カ月以上延滞債権	774	154	620
	貸出条件緩和債権	9,271	1,318	10,589
	合計	35,020	3,607	38,627
貸出金残高(末残)		1,089,951	35,945	1,054,006

19年3月末には部分直接償却 5,095百万円(うちリスク管理債権対象債権 4,804百万円)を、20年3月末には部分直接償却6,163百万円(うちリスク管理債権対象債権5,815百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.21	0.01	0.22
	延滞債権	2.07	0.30	2.37
	3カ月以上延滞債権	0.07	0.02	0.05
	貸出条件緩和債権	0.85	0.15	1.00
	合計	3.21	0.45	3.66

【連結】

(単位：百万円)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,694	74	2,620
	延滞債権	23,393	2,848	26,241
	3カ月以上延滞債権	818	142	676
	貸出条件緩和債権	9,337	1,571	10,908
	合計	36,243	4,203	40,446
貸出金残高(末残)		1,083,149	35,974	1,047,175

19年3月末には部分直接償却 5,095百万円(うちリスク管理債権対象債権 4,804百万円)を、20年3月末には部分直接償却6,163百万円(うちリスク管理債権対象債権5,815百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.24	0.01	0.25
	延滞債権	2.15	0.35	2.50
	3カ月以上延滞債権	0.07	0.01	0.06
	貸出条件緩和債権	0.86	0.18	1.04
	合計	3.34	0.52	3.86

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	12,439	2,185	14,624
一般貸倒引当金	5,786	1,646	7,432
個別貸倒引当金	6,652	539	7,191
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	16,008	2,353	18,361
一般貸倒引当金	6,619	1,721	8,340
個別貸倒引当金	9,388	632	10,020
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,996	473	8,469
危険債権	17,426	1,876	19,302
要管理債権	10,063	1,158	11,221
小計(A)	35,485	3,507	38,992
正常債権	1,073,134	38,618	1,034,516
総与信(B)	1,108,620	35,111	1,073,509
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	3.20	0.43	3.63

19年3月末には部分直接償却 5,095百万円を、20年3月末には6,163百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
保全額(C)	30,158	3,455	33,613
貸倒引当金	8,644	1,522	10,166
担保保証等	21,514	1,933	23,447

保全率(C)/(A)	84.99	1.21	86.20
------------	-------	------	-------

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	23	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	79	63	16	100.00	破綻先債権	23
実質破綻先	56						延滞債権	226
破綻懸念先	174	危険債権	174	110	43	88.65	3ヶ月以上 延滞債権	7
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	100	40	26	66.71	貸出条件 緩和債権	92
	要管理先以外 の要注意先	小計	354	215	86	84.99	合計	350
正常先	9,442	正常債権	10,731					
合計	11,086	合計	11,086					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 銀行保証付私募債 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
		1,089,951	35,945
製造業	143,059	1,166	141,893
農業	2,232	430	2,662
林業	1,020	91	929
漁業	1,691	350	2,041
鉱業	1,597	207	1,804
建設業	84,789	1,486	83,303
電気・ガス・熱供給・水道業	8,377	922	7,455
情報通信業	4,185	990	3,195
運輸業	35,361	6,512	28,849
卸売・小売業	113,752	411	114,163
金融・保険業	50,112	785	49,327
不動産業	114,199	11,481	102,718
サービス業	149,394	630	148,764
地方公共団体	55,258	12,738	42,520
その他	324,918	541	324,377

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
		308,699	6,210
うち住宅ローン残高	282,185	10,255	271,930
うちその他ローン残高	26,514	4,045	30,559

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
		83.73	1.68

・有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		平成20年3月末				平成19年3月末		
		評価損益	平成19年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	7,681	25,493	7,543	15,224	17,812	22,991	5,178	
株式	2,064	17,763	3,987	6,052	15,699	16,536	837	
債券	744	1,991	2,708	1,963	1,247	1,277	2,525	
その他	6,362	9,723	846	7,209	3,361	5,177	1,816	
合計	7,681	25,493	7,543	15,224	17,812	22,991	5,178	
株式	2,064	17,763	3,987	6,052	15,699	16,536	837	
債券	744	1,991	2,708	1,963	1,247	1,277	2,525	
その他	6,362	9,723	846	7,209	3,361	5,177	1,816	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

		平成20年3月末				平成19年3月末		
		評価損益	平成19年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	7,692	25,520	7,550	15,243	17,828	23,016	5,187	
株式	2,074	17,788	3,995	6,070	15,714	16,560	846	
債券	744	1,991	2,708	1,963	1,247	1,277	2,525	
その他	6,362	9,723	846	7,209	3,361	5,177	1,816	
合計	7,692	25,520	7,550	15,243	17,828	23,016	5,187	
株式	2,074	17,788	3,995	6,070	15,714	16,560	846	
債券	744	1,991	2,708	1,963	1,247	1,277	2,525	
その他	6,362	9,723	846	7,209	3,361	5,177	1,816	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

. 平成20年度(第100期)業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	次期(平20.4.1~平21.3.31)		当 期 (平19.4.1 平20.3.31)	対当期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
預 金 (期 末 残 高)	1,619,300	1,633,300	1,600,345	32,955	2.05
貸 出 金 (期 末 残 高)	1,107,400	1,122,400	1,089,951	32,449	2.97
経 常 収 益	19,700	40,300	45,393	5,093	11.21
経 常 費 用	17,000	33,800	43,201	9,401	21.76
経 常 利 益	2,700	6,500	2,191	4,309	196.66
(業 務 純 益)	(4,200)	(9,000)	(8,559)	(441)	(5.15)
当 期 (中 間) 純 利 益	1,600	3,800	1,031	2,769	268.57